



## 2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 BASE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4477 URL https://binc.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 鶴岡 裕太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 原田 健 (TEL) 03(6441)2075  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	2,730	—	△280	—	△279	—	△283	—
2018年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △283百万円(—%) 2018年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△30.60	—
2018年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2018年12月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第3四半期の数値及び2019年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は、2019年8月31日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は2019年9月30日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	6,826	1,434	21.0
2018年12月期	6,951	1,737	25.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 1,434百万円 2018年12月期 1,737百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,670	56.0	△540	—	△559	—	△560	—	△47.60

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2019年8月31日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益の算定をしております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	18,822,000株	2018年12月期	7,216,400株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	一株	2018年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	9,256,945株	2018年12月期3Q	一株

- (注) 1. 当社は、2018年12月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。
2. 当社は、2019年8月31日付で、普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年11月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界経済は、通商問題などによる経済成長の減速懸念から依然不透明な状況が続いております。

当社グループの事業が立脚する電子商取引市場（以下、EC市場）については、スマートフォンやタブレット端末の普及や物流の改革など外部環境の好影響により、物販のBtoC-EC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域におけるEC化も進行していることに加え、BtoBのEC化やCtoC-ECの著しい成長などEC市場の領域も拡大しております。また、電子決済市場においては、政府公表の「キャッシュレス化に向けた方策」に基づく各種施策や、大手金融機関などによるFintechを取り入れた新たな金融・決済サービス創出などを背景に、さまざまな新しいサービスが誕生しており、決済サービス市場の拡大・多様化に伴い、市場の成長性は引き続き良好な状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、Eコマースプラットフォーム「BASE」を提供するBASE事業並びに、オンライン決済サービス「PAY. JP」及びID決済サービス「PAY ID」を提供するPAY事業を主に展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、BASE事業では、ショップ運営の利便性向上や新たな機会、挑戦のためのサービスの提供を、PAY事業では加盟店の事業特性に合わせたサービス提供に努めており、売上に貢献しました。また、継続的な事業の成長のための人材採用やTVCM等のプロモーションを積極的に実施いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は2,730,813千円、営業損失は280,312千円、経常損失は279,638千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は283,304千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### A) BASE事業

Eコマースプラットフォーム「BASE」において、ショップ運営の利便性の向上に引き続き努めることに加え、リアル店舗出店スペースを提供するなど、新たな機会の提供に努めると共に、継続的な成長に向けてTVCMやオンライン広告等のプロモーション活動に取り組みました。また、2019年8月にショップ開設数が80万ショップを突破いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における流通総額(注文ベース)は30,751,548千円となりました。

以上の結果、売上高は2,267,285千円、セグメント損失は36,137千円となりました。

#### B) PAY事業

オンライン決済サービスを行う「PAY. JP」は、導入費用は無料のまま、決済高に一定料率を乗じるシンプルな料金体系を設定しており、登録加盟店数は堅調に推移しております。また、加盟店の事業特性に合わせたサービス提供に引き続き努めております。この結果、当第3四半期連結累計期間における流通総額は16,999,341千円となりました。

以上の結果、売上高は460,421千円、セグメント損失は103,237千円となりました。

#### C) その他事業

「BASE」を利用するネットショップ運営者等に対して事業資金を提供するサービス「YELL BANK」等を展開しております。2018年12月にサービスの提供を開始しており、徐々に利用者が増加しております。

以上の結果、売上高は3,106千円、セグメント損失は39,800千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,826,362千円となり、前連結会計年度末に比べ125,044千円減少しました。これは主に、未収入金が372,942千円増加した一方で、現金及び預金が428,280千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は5,392,227千円となり、前連結会計年度末に比べ178,284千円増加しました。これは主に、営業預り金が3,573,478千円減少した一方で、営業未払金が3,583,570千円、流動負債のその他が156,497千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,434,134千円となり、前連結会計年度末に比べ303,328千円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が303,328千円減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想は、2019年10月25日に公表した内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,408,530	3,980,250
未収入金	1,914,010	2,286,953
その他	282,455	238,682
貸倒引当金	△16,848	△53,740
流動資産合計	6,588,148	6,452,146
固定資産		
有形固定資産	117,739	124,407
無形固定資産	2,999	2,399
投資その他の資産	242,520	247,409
固定資産合計	363,258	374,215
資産合計	6,951,406	6,826,362
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	—	3,583,570
営業預り金	4,954,817	1,381,339
その他	213,924	370,422
流動負債合計	5,168,742	5,335,332
固定負債		
その他	45,200	56,895
固定負債合計	45,200	56,895
負債合計	5,213,943	5,392,227
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,325,682	1,325,682
資本剰余金	1,266,564	1,266,564
利益剰余金	△854,783	△1,158,112
株主資本合計	1,737,463	1,434,134
純資産合計	1,737,463	1,434,134
負債純資産合計	6,951,406	6,826,362

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,730,813
売上原価	1,143,850
売上総利益	1,586,963
販売費及び一般管理費	1,867,275
営業損失(△)	△280,312
営業外収益	
受取利息	39
講演料等収入	2,200
受取遅延損害金	1,085
その他	324
営業外収益合計	3,648
営業外費用	
株式交付費	175
上場関連費用	2,800
営業外費用合計	2,975
経常損失(△)	△279,638
税金等調整前四半期純損失(△)	△279,638
法人税等	3,666
四半期純損失(△)	△283,304
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△283,304

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

		(単位：千円)
		当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失(△)		△283,304
四半期包括利益		△283,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△283,304



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示することにしております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	BASE事業	PAY事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,267,285	460,421	3,106	2,730,813	—	2,730,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,267,285	460,421	3,106	2,730,813	—	2,730,813
セグメント損失(△)	△36,137	△103,237	△39,800	△179,175	△101,136	△280,312

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△101,136千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、BASE BANK株式会社を連結範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「その他事業」を新たに追加しております。

## (重要な後発事象)

## 1. 公募による新株式の発行

当社は、2019年10月25日付で東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。当社は上場にあたり、2019年9月20日及び2019年10月8日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、2019年10月24日に払込が完了いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 522,600株
(2) 発行価格	1株につき1,300円
(3) 引受価額	1株につき1,202.50円
(4) 払込期日	2019年10月24日
(5) 資本組入額	1株につき601.25円
(6) 発行価格の総額	679,380千円
(7) 引受価額の総額	628,426千円
(8) 資本組入額の総額	増加した資本金の額 314,213千円 増加した資本準備金の額 314,213千円
(9) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(10) 資金の用途	人件費、採用費、広告宣伝費及び本社オフィス増床に係る費用の一部に充当する予定であります。

## 2. 第三者割当による新株式の発行

当社は、2019年10月25日付で東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。当社は上場にあたり、2019年9月20日及び2019年10月8日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,084,100株
(2) 割当価格	1株につき1,202.50円
(3) 払込期日	2019年11月27日
(4) 資本組入額	1株につき601.25円
(5) 割当価格の総額	1,303,630千円
(6) 資本組入額の総額	増加する資本金の額 651,815千円 増加する資本準備金の額 651,815千円
(7) 割当先	大和証券株式会社
(8) 資金の用途	人件費、採用費、広告宣伝費及び本社オフィス増床に係る費用の一部に充当する予定であります。